



2024年8月8日

各 位

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長、社長兼最高経営責任者  
窪田 良  
コード番号 4596 東証グロース  
問合せ先 広報・IR部  
(TEL : 03-6550-8928 (代表))

## 双日九州株式会社との業務提携に関するお知らせ

2024年8月7日付けで、双日九州株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：香田 篤志、以下「双日九州」）と中国市場での「Kubota Glass」販売拡大を目指した業務提携契約を締結し、協業を開始しましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の背景及び目的

当社グループは、「世界から失明を撲滅する」ことをミッションに掲げ、世界中で眼疾患に悩む方々の視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社が開発した「Kubota Glass」は、遠くを見ているような映像環境を作り出すAR（拡張現実）機器です。現代の生活は、デジタルコンテンツの普及により、屋内での仕事や遊びが充実しています。また、様々な社会的要因などもあり、野外活動は年々減少しています。「Kubota Glass」は、1日1~2時間かけて生活をする事で、目の「外遊び」を実現できます。「Kubota Glass」は、ARを用い、遠くをみている環境や自然光独特の波長、明るさなど3つの要素を入れる事で、人間の目に本来適した環境を作り出し、近視の撲滅を目指します。

中国では現在、約6億人が近視を患っており、その数は急速に増加しています。特に若年層での近視率が著しく、20歳以下の近視保有率は90%と報告されています。この背景には、長時間の電子機器の使用、屋内活動の増加、自然光の不足が影響しているといわれていますが、コロナ禍で低学年学童において近視の進行速度が増大した傾向があります。近視であること自体がquality of life (QOL) の低下に繋がると考えられていますが、強度近視に伴い、網膜剥離や緑内障などの重篤な眼疾患のリスクを高めるため、非常に深刻な問題となっています。

本契約により、相互の発展のために、両社それぞれの得意分野や経営資源を利用し、お互いの取り扱う製品・技術の共同開発、販路開拓、商流構築、営業開発を協力して推進することを目的とした業務提携を行っていきます。



## 2. 本提携の概要

双日九州からの先般の「Kubota Glass」の注文に引き続き（7/22 付「[双日九州への「Kubota Glass」納品のお知らせ 中国販売拡大に向けた提携開始](#)」参照）、当社は双日九州と来年春（2025年3月）までに約9,900万円相当の取引を予定しております。これに伴い、双日九州は双日（中国）有限公司と協業し、中国の代理店に対し、卸売販売を開始します。双日グループの広範なネットワークと深い市場知識を活用し、中国市場において「Kubota Glass」の認知をさらに広め、今後も継続的に中国市場でのプレゼンスを強化してまいります。

## 3. 本提携先の概要

(1) 名 称	双日九州株式会社	
(2) 所 在 地	福岡県福岡市中央区天神 1-4-2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 香田 篤志	
(4) 事 業 内 容	総合商社。商材は幅広く、主に機械・生活産業に力を入れています。機械開発部では、製造業者を対象に機械設備・部品等を販売しています。また、エネルギー事業・IT 通信機器等への新規事業展開、投融資も行っています。生活産業部ではホームセンター向けに生活雑貨・家具を輸入販売、食品・飼肥料分野においてはニッポンの食の輸出、飼肥料の輸入を行っています。	
(5) 資 本 金	5 億円（2024 年 4 月 1 日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 11 月 1 日	
(7) 株 主	双日株式会社	
(8) 該 当 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません
	人 的 関 係	記載すべき資本関係はありません
	取 引 関 係	記載すべき資本関係はありません
	関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

## 4. 日程

(1) 契 約 締 結 日	2024 年 8 月 7 日
(2) 業 務 提 携 効 力 発 生 日	2024 年 8 月 7 日

## 5. 今後の見通し

本業務提携により、当社の今期業績に対する影響額は約9,900万円相当の売上を見込んでおります。なお、本提携に伴う業績への影響については、今後の進捗状況により変動する可能性もあるため、重要



な変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上